

氏 名 ^{さか}坂 ^{つめ}爪 ^{さと}聡 ^こ子
 学位(専攻分野) 博 士 (経 済 学)
 学 位 記 番 号 経 博 第 68 号
 学位授与の日付 平 成 11 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
 研 究 科 ・ 専 攻 経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
 学 位 論 文 題 目 結 婚 ・ 出 産 行 動 の 経 済 学 的 分 析
 — 1970 年以降の日本人口に関する理論分析 —

(主査)

論文調査委員 教 授 吉 田 和 男 教 授 橘 木 俊 詔 教 授 日 置 弘 一 郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は6章より構成され、Beckerに始まる人的資本論を結婚・出産行動の解明に応用しようとするものである。著者は1970年代の日本の家族構造の変化に着目し、一般に核家族化を出発に、晩婚化、少子化、高齢化現象が議論される中、「見合い結婚から恋愛結婚へ」の結婚形態の変化、女子労働供給のM字型年齢別雇用率の変化、教育費の上昇と少子化の関係、晩婚化・晩産化・少子化のそれぞれ関係を検討が必要であることを指摘する。この様な問題を解明して行くのに、Beckerから始まる家族経済学の考えを活用することとする(1章)。まず、親が子供への教育投資と子供の数の決定方法をモデル化し、子供を家計内生産物と考え、その質に注目して子供の数を決定することを定式化する。教育投資を行うことで学歴取得確率が決められ、家計内生産物の生産を最大化するように子供の数を決定するものとする。受験競争によって教育投資の有効性が低下する中で、最適な教育投資は上昇することになる。そして、導出された教育費を前提として子供の数の最適数を決めるモデルを提示する(2章)。このモデルを前提として、親との「同居・別居」の選択を考察する。親と子供の両者について、生涯家計内生産物に住居費を考慮してその最大化を図るモデルとする。「教育投資は親が同居よりも別居を希望する方が大きくなる」と興味深い結果を示している(3章)。

次に「恋愛結婚か見合い結婚か」の選択に関してKeeleyの提示した労働経済学で発達したサーチ・モデルを適用し、日本の見合い結婚の減少、晩婚化現象を説明しようとする。主観的確率分布を持つ結婚賃金に恋愛賃金・独身賃金を加えた個人の期待生涯所得を最大化しようとする。ここから配偶者をサーチするにはサーチコストが発生し、これによって期待所得が減少する。ところが、恋愛結婚の場合は一定の確率によって結婚して行くのでサーチ期間の延長によって受諾賃金は減少して行く、これに対し、見合い結婚の場合は生涯期待所得はサーチ期間に無関係となるので、一定の期間内に両者はクロスすることになり、これが最低の受諾賃金となる。これによって累積的な既婚者の確率が定められることになる。ここから恋愛賃金、独身賃金の上昇は見合い結婚の比率を引き下げ、晩婚化を促進することが示される(4章)。

次に、晩産化現象が少子化現象との関係に注目し、女性の就業行動と出産行動をモデル化する。これまでのケースと同様、生涯所得の最大化を求めて、出産退職を前提として最適退職タイミングと退職後の就業形態(正規雇用と非正規雇用)の選択が決められ、これにあわせて最適子供数と最適出産タイミングが計算されるものとする。ここでは、妻以外の者の所得が高いほど、正規雇用、非正規雇用、無就業の順に選好するようになる。妻以外の生活時間が多いほど逆の順序になる。また、晩産化は少子化との因果関係がないことが示される(5章)。

最後に、日米を比較したときに、女性の就業構造、結婚行動、出産行動には大きな差異があり、その解明が必要なこと、日本での結婚・出産行動の大きな変化が少子化・高齢化を引き起こしていることに加え、「非婚化」現象が見られ始めている点などの解明が必要となるとしている(6章)。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本が直面している少子化、高齢化問題の基本にある「家族」という経済学にとっては未開の分野に人的資本論での研究成果を生かして鋭い分析を行ったユニークな論文である。特に、少子化が今日、最もホットな話題となっており、この分野での大きな貢献といえる。

本論文の分析手法は人間の合理的行動を前提とする人的資本論の方法によっているが、徹底した方法論的な統一を図りながら、一般には非合理的世界の問題と理解されている家族、結婚、出産、教育投資等の社会行動を整合的に分析しようとする姿勢は評価される。労働経済学などで開発された人的資本論の人間の合理的行動の分析方法を家族、結婚、出産などの分野に積極的に導入した成果は小さくない。

しかしながら、本論文も今後の研究を通じて改善されるべき課題を少なからず持っている。まず、指摘されるのは制度的要因である。家族、結婚は社会制度に大きく制約されており、国際比較においても制度の相違からその行動には大きな差異が生じている。分析の前提として、社会制度がどのように家族、結婚、出産行動を制約しているかの検討が必要である。また、この社会制度と本論文で検討されている人間の合理的行動としての結果との関係はどのようなものになるのか、さらに家族行動はこの社会制度の中の合理性なのか、合理的行動が制度を作るのかといった分析を行う必要がある。

制度的な条件の下で、このモデルをどのように現実に適用して行くかが問題となる。分析された内容と現実の差異、国際比較の上での差異が果たしてそれぞれがロジックの問題で生まれているのか、パラメーターの差異によるものなのかを明らかにしなければならない。いずれにしても現実との対比での分析が不足している。国際比較においても、ヨーロッパとの比較も不十分であり、比較もその相違の指摘に留まっている。国際的な比較を進めることで社会的制度的要因と合理的行動の関係を明らかにし、その相違を生み出したメカニズムを明らかにしなければならない。

本論文は理論的な分析がほとんどを占めていることになるが、これをどのように実証分析を行うかの展望に欠けている。実証分析を行うための包括的なデータの入手が困難であるという制約があるものの何らかの工夫が求められる所である。

生涯賃金の最大化を目的とした分析を行っているが、個人の生涯の所得ではなく世代を越える選択を考慮するために遺産や住宅などをモデルに導入する必要がある。家族経済学の問題にもライフ・サイクルの問題だけでなく、オーバー・ラッピングジェネレーションズ・モデルの考えを導入する必要がある。

また、本論文の分析方法がディスクリートな変数でなく、連続系で表現されている点である。これは子供の数など整数でなければならない変数が含まれることから連続系ではこの問題に関して十分な分析ができない等問題を含んでいる。整数計画法や離散系の動学的最適化などの方法を導入する必要がある、連続系の問題点を解決しなければならない。

とはいえ、このことが著者のなしたる学術上の貢献を損なうものでない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成11年1月25日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。